

# 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 ハリマ共和物産

上場取引所 大

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 津田 信也

TEL 079-253-5217

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	17,705	5.8	653	12.1	843	5.0	461	2.3
21年3月期第2四半期	16,732	—	582	—	803	—	450	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	87.84	—
21年3月期第2四半期	85.44	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	16,961	8,388	49.5	1,599.11
21年3月期	15,902	8,028	50.5	1,526.45

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,388百万円 21年3月期 8,028百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,570	4.2	1,160	1.1	1,540	1.5	820	3.9	155.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 5,441,568株 21年3月期 5,441,568株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 195,638株 21年3月期 181,686株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 5,252,639株 21年3月期第2四半期 5,277,223株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務情報等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を受けた輸出・生産の増加など世界同時不況による低迷から抜け出しつつあるものの、失業率が高く推移し、雇用環境は一段と厳しく、所得環境の悪さから個人消費も伸び悩み、企業収益も依然として低水準のまま推移しました。

当流通業界におきましても、エコカー減税やエコポイント制度による政策効果から自動車・省エネ家電は順調に持ち直している反面、生活必需品は価格が頭打ちしながらも、依然として消費マインドは低調なまま推移し、業種・業態を越えた企業間競争がさらに激化する厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業と物流関連事業への効率的な経営資源投下を行いながら、収益性の確保に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,705百万円(前年同期比105.8%)、営業利益653百万円(前年同期比112.1%)、経常利益843百万円(前年同期比105.0%)、四半期純利益461百万円(前年同期比102.3%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの内容は次のとおりであります。

#### 《卸売事業》

卸売事業におきましては、販売価格の低落傾向も底を打ち、中部東海地方をはじめとした商圏での新規顧客獲得と売上拡大に取り組む一方、既存取引先との深耕に注力いたしました。その結果、売上高は14,992百万円(前年同期比105.4%)となりました。

#### 《物流関連事業》

物流関連事業におきましては、新規受託物流業務および既存受託物流業務の取扱物量が安定的に増加し、売上高は2,703百万円(前年同期比108.4%)となりました。

#### 《その他の事業》

その他の事業は、売上高9百万円(前年同期比91.3%)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末における総資産は、16,961百万円となり、前連結会計年度末比1,058百万円の増加となりました。その主な要因は、手元資金を厚くするために行なった長期借入金の実施による現預金の増加額369百万円と売掛金の増加額460百万円によるものであります。なお、純資産は8,388百万円となり、自己資本比率は49.5%と前連結会計年度とほぼ同水準を維持しております。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,189百万円となり、前連結会計年度末と比較して655百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、306百万円(前年同期比143.6%)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少及びたな卸資産の減少などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は105百万円(前年同期は139百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入があるもの出資金および有形固定資産の取得による支出があったものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は454百万円(前年同期は231百万円の使用)となりました。これは主に長期借入の収入によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計上基準等

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,350,388	1,695,026
受取手形及び売掛金	5,698,604	5,205,743
商品	1,401,384	1,466,018
その他	440,783	454,265
貸倒引当金	△6,397	△5,886
流動資産合計	9,884,762	8,815,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,712,363	1,780,566
土地	3,808,511	3,808,511
その他(純額)	266,549	222,027
有形固定資産合計	5,787,424	5,811,105
無形固定資産	81,388	79,079
投資その他の資産	1,208,215	1,197,485
固定資産合計	7,077,028	7,087,671
資産合計	16,961,791	15,902,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,604,651	2,646,950
短期借入金	3,161,880	2,806,800
未払法人税等	388,304	258,751
賞与引当金	97,665	51,397
その他	744,301	760,991
流動負債合計	6,996,803	6,524,891
固定負債		
長期借入金	736,310	521,810
退職給付引当金	291,496	285,021
役員退職慰労引当金	170,118	164,257
その他	378,250	377,897
固定負債合計	1,576,175	1,348,986
負債合計	8,572,978	7,873,878

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	7,436,197	7,087,941
自己株式	△172,532	△162,329
株主資本合計	8,673,459	8,335,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,813	20,203
土地再評価差額金	△326,649	△326,649
評価・換算差額等合計	△284,836	△306,446
少数株主持分	188	—
純資産合計	8,388,812	8,028,961
負債純資産合計	16,961,791	15,902,839

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,732,629	17,705,798
売上原価	14,419,741	15,364,547
売上総利益	2,312,888	2,341,251
販売費及び一般管理費	1,730,522	1,688,159
営業利益	582,365	653,092
営業外収益		
受取利息	5,811	5,348
受取配当金	4,290	4,292
仕入割引	153,916	157,922
その他	88,925	49,847
営業外収益合計	252,943	217,411
営業外費用		
支払利息	22,450	17,283
売上割引	7,912	8,363
その他	1,780	1,698
営業外費用合計	32,143	27,345
経常利益	803,166	843,158
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	750
固定資産売却益	339	1,123
特別利益合計	339	1,873
特別損失		
固定資産除却損	101	261
リース解約損	2,308	—
たな卸資産評価損	5,187	—
特別損失合計	7,598	261
税金等調整前四半期純利益	795,907	844,771
法人税等	345,028	383,173
少数株主利益	—	188
四半期純利益	450,878	461,408

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	8,143,803	8,725,866
売上原価	6,952,778	7,501,749
売上総利益	1,191,025	1,224,117
販売費及び一般管理費	861,188	846,402
営業利益	329,836	377,715
営業外収益		
受取利息	3,013	2,863
受取配当金	4	15
仕入割引	75,894	78,856
その他	37,881	30,039
営業外収益合計	116,794	111,774
営業外費用		
支払利息	11,818	9,138
売上割引	4,357	4,565
その他	140	718
営業外費用合計	16,317	14,423
経常利益	430,313	475,066
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	750
固定資産売却益	—	1,123
特別利益合計	—	1,873
特別損失		
固定資産除却損	—	261
リース解約損	2,308	—
特別損失合計	2,308	261
税金等調整前四半期純利益	428,005	476,678
法人税等	150,197	198,820
少数株主利益	—	188
四半期純利益	277,807	277,669

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	795,907	844,771
減価償却費	116,987	117,134
のれん償却額	14,285	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,960	561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,428	46,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	6,474
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△273,348	5,860
受取利息及び受取配当金	△10,102	△9,641
支払利息	22,450	17,283
有形固定資産売却損益 (△は益)	△339	△1,123
固定資産除却損	101	261
売上債権の増減額 (△は増加)	141,619	△492,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245,726	64,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△448,906	△42,299
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,610	△27,486
その他	△30,146	31,436
小計	582,087	561,274
利息及び配当金の受取額	6,240	6,451
利息の支払額	△23,746	△17,604
法人税等の支払額	△350,939	△243,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,641	306,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△108,037	△198,081
定期預金の払戻による収入	107,992	298,037
有形固定資産の取得による支出	△76,723	△92,191
有形固定資産の売却による収入	1,291	1,428
無形固定資産の取得による支出	△20,875	△25,235
投資有価証券の取得による支出	△2,597	△2,642
貸付けによる支出	—	△950
貸付金の回収による収入	722	649
保険積立金の積立による支出	△17,853	△35,576
保険積立金の解約による収入	254,695	17,836
出資金の払込による支出	—	△69,361
その他の支出	△602	△1,909
その他の収入	1,660	2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,671	△105,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	16,400,000	15,300,000
短期借入金の返済による支出	△16,200,000	△15,100,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△331,312	△330,420
配当金の支払額	△89,228	△105,135
自己株式の取得による支出	△10,943	△10,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,484	454,241

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,829	655,317
現金及び現金同等物の期首残高	778,225	1,534,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	900,054	2,189,878

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,853,273	1,285,782	4,747	8,143,803	—	8,143,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	922	23,186	—	24,109	(24,109)	—
計	6,854,195	1,308,969	4,747	8,167,912	(24,109)	8,143,803
営業利益	194,309	208,380	4,102	406,792	(76,956)	329,836

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,335,787	1,385,331	4,747	8,725,866	—	8,725,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,783	27,235	—	29,019	(29,019)	—
計	7,337,571	1,412,567	4,747	8,754,885	(29,019)	8,725,866
営業利益	226,257	222,996	4,112	453,366	(75,651)	377,715

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,229,024	2,493,209	10,395	16,732,629	—	16,732,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,143	46,228	—	48,372	(48,372)	—
計	14,231,167	2,539,438	10,395	16,781,001	(48,372)	16,732,629
営業利益	321,097	406,687	9,104	736,889	(154,523)	582,365

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,992,466	2,703,837	9,495	17,705,798	—	17,705,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,439	50,063	—	54,503	(54,503)	—
計	14,996,906	2,753,900	9,495	17,760,302	(54,503)	17,705,798
営業利益	346,712	445,159	8,220	800,092	(146,999)	653,092

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計会計期間の営業利益が、卸売事業で2,130千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。